経営戦略に連動した経営資本の最適配置

財務資本

基本方針

健全な財務基盤の維持と資本効率（ROE・ROIC）の向上を両立させ、資本コストを上回るリターンを継続的に創出する経営を推進。成長投資・株主還元・財務健全性の最適なバランスを取締役会が監督し、持続的な企業価値の向上につなげる。

2030年ビジョンの実現に向けた戦略

2026年度より事業ステージ×ROICを軸としたポートフォリオ管理の本格運用を開始し、資本コストを下回る事業は縮小・撤退も選択肢として検討。2030年度にROE10.0%、時価総額500億円を目指す。

経営者からのメッセージ

- 「利益を稼ぐ会社」から「資本効率で評価される会社」への転換を目指す
- ROICを共通言語に、資本コストを上回るリターンが期待できる領域へキャッシュを最適配分
- 政策保有株式は純資産に対する比率を10%以下へ計画的に圧縮し、自己資本比率50%以上を維持

経営資源の拡充実績（2020年度→2025年度）

ROE	6.8% ▶ 7.1%
営業利益率	6.1% ▶ 6.3%
有利子負債	25億円 ▶ 80億円



製造資本

基本方針

プラント本体から制御盤までの自社一貫生産体制を核に、標準化とDX・AI活用による生産性向上を推進。「自社完結主義」を見直し、最も価値を生み出せる領域へ経営資源を集中する。

2030年ビジョンの実現に向けた戦略

今中計3ヶ年で60億円の設備投資（開発・テストセンター建設10億円を含む）を計画。宇部興機・松田機工との分業体制の構築、グローバル供給体制の最適化とスマート工場の実現により、生産能力の増強と自動化・省力化を進める。

経営者からのメッセージ

- 原価管理を製品重量による配賦から実際の工数・設備負荷を基準とする方法へ移行し、製品ごとの収益性を可視化
- 標準化（BP標準タイプ比率約20%）を拡大し、受注から納入までの期間の短縮とコスト低減を両立
- 部品共通化・外部調達の活用で「価値を生み出す領域」へ人材を集中

経営資源の拡充実績（2020年度→2025年度）

設備投資額	27億円 ▶ 20億円
有形固定資産	94億円 ▶ 161億円



人的資本

基本方針

「将来に向けて改革する人材」「失敗を恐れず挑戦する人材」「多様な仲間を尊重し協働する人材」を求める人材像とし、自走型組織の確立と積極的な人材投資を進める。

2030年ビジョンの実現に向けた戦略

DE&Iの推進、専門人材（DX・サービスなど）の採用強化とリスキリング、自走型人材比率50%以上（自社基準）を目標に、働き方改革とエンゲージメント経営を強化する。

経営者からのメッセージ

- 次世代リーダー・技術者との少人数座談会を計10回開催し、社長自ら2030年ビジョンを発信
- 「ものづくりコンテスト」創設、初任給引き上げや育児休業取得を促進（約4ヶ月の育休取得事例も）
- 「収益力を高める目的は、社員一人ひとりの時間価値を高め、成果を処遇や働きがいに還元すること」

経営資源の拡充実績（2020年度→2025年度）

連結従業員数	861名 ▶ 1,169名
従業員平均年齢（単体）	41.1歳 ▶ 39.0歳
新卒採用者数	13名 ▶ 50名
外国人従業員	126名 ▶ 188名



知的資本

基本方針

4つのコア技術（混練・加熱・制御・搬送）に計測技術を加え、差別化された技術開発を加速。データ分析・IoT・AIの活用によるメンテナンスサービス強化を通じ、脱炭素・人手不足などの社会課題の解決に貢献する。

2030年ビジョンの実現に向けた戦略

知的財産の創出・活用強化、大学・企業とのオープンイノベーションの拡大を推進。環境・エネルギー関連技術の開発を加速し、ソリューション提案力の向上を通じて脱炭素社会の実現に貢献する。

経営者からのメッセージ

- 「日工技報」を技術論文集から戦略的な情報発信媒体へ刷新
- 近隣機械メーカーとの技術交流会を2026年度に開始し、異分野交流から新たな発想を創出
- 脱炭素燃料（水素・アンモニア・バイオマスなど）の活用技術の開発、ベテランの暗黙知をAIで文書化

経営資源の拡充実績（2020年度→2025年度）

研究開発費	3.9億円 ▶ 6.7億円
特許登録件数	10件 ▶ 14件
意匠登録件数	9件 ▶ 14件



社会関係資本

基本方針

アキツ会（協力工事店）・トンボ会（販売代理店）などの独自ネットワークを基盤に、アセットマネジメント型ビジネスモデルへ転換。サプライチェーンや株主・投資家との対話を通じた価値協創を推進する。

2030年ビジョンの実現に向けた戦略

協力会社同士の連携・事業統合の支援、共同工場の活用などにより、ものづくり基盤そのものを強化。IR・SR活動を通じて資本市場との信頼関係を築き、PBR1倍超の定着を目指す。

経営者からのメッセージ

- サプライチェーン全体の競争力強化に向け、協力会社との対話プラットフォームを立ち上げ
- 総株主数26,736名と過去最高水準に増加、今後は機関投資家との対話を強化
- 「企業価値向上ストーリー」が投資家に伝わっているかという視点で議論を深化

経営資源の拡充実績（2020年度→2025年度）

アキツ会（協力工事店）	190社* ▶ 206社
総株主数	10,121名 ▶ 26,736名
海外売上高比率	9.9% ▶ 9.0%

*2022年度



自然資本

基本方針

GHG排出による気候変動を重要な社会課題と認識し、自社の事業活動によるCO_2排出削減に取り組むとともに、お客様が保有する日工製プラントからのCO_2削減にも貢献する製品・技術を提供する。

2030年ビジョンの実現に向けた戦略

再生可能エネルギーの活用拡大、環境配慮型製品・サービスの開発強化、再生材の活用・リサイクルの推進により、廃棄物削減と資源循環を強化。生物多様性保全への配慮も進めていく。

経営者からのメッセージ

- 2050年ロードマップに基づく燃料転換（都市ガス・アンモニア・水素バーナの研究開発）
- ASEAN向けリサイクルプラント開発を推進、再生材活用の規定整備が追いつかないベトナムでは国の法規制が整備される前の段階から道路規格の検討などに参画
- 国内アスファルトプラント全体のCO_2排出量（年間約111万トン）の約7割は日工製プラントからの排出と推測、対応を加速

経営資源の拡充実績

CO_2排出量（スコープ1&2&3、2013年度比）	53.9%減
脱・低炭素製品売上高	1億円 ▶ 4.9億円（2021年度→2025年度）

